

平成 15 年度「通信産業基本調査」の結果

- 通信産業の平成 15 年度売上高(見込額)は、
対前年度実績額比 0.3%減 の 19兆5,822億円。
 - 電気通信事業の平成 15 年度売上高(見込額)は、16兆1,614億円で、対前年度実績額比 0.4%減
 - 放送事業の平成 15 年度売上高(見込額)は、3兆4,208億円で、対前年度実績額比で、ほぼ横ばい。
- インターネット附随サービス業の平成 15 年度売上高(見込額)は、対前年度実績額比 47.4%増 の 6,106億円。
- 通信産業の平成 14 年度の研究開発費は、1兆4,575億円。

総務省は、この度、平成 16 年 1 月に実施した「通信産業基本調査」(総務大臣承認統計)の結果をとりまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

○ 通信産業基本調査

通信産業(電気通信事業及び放送事業)における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成 13 年度までの通信産業実態調査(経営体財務調査)を見直し、平成 14 年度より実施。

* 売上高は全回答事業者の積み上げであり、平成 13 年度と平成 14・15 年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

【調査対象】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
通信産業全体	2,216	1,407	63.5
電気通信事業	1,412	771	54.6
第一種電気通信事業	383	307	80.2
第二種電気通信事業	1,029	464	45.1
放送事業	804	636	79.1
民間放送事業	493	395	80.1
ケーブルテレビ事業	311	241	77.5
インターネット附随サービス業	257	106	41.2
合計	2,473	1,513	61.2

第一種電気通信事業 : 全事業者。

第二種電気通信事業 : 特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業 : 全事業者。

ケーブルテレビ事業 : 引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。

インターネット附随サービス業 : サーバ・ハウジング業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)等について、業界名簿により把握した事業者。

連絡先: 政策統括官(情報通信担当) 総合政策課情報通信経済室
(担当: 佐伯課長補佐、河西統計企画係長)

電 話: (代 表) 03-5253-5111 (5744)
(直 通) 03-5253-5744
(FAX) 03-5253-5721

1 売上高の推移

- 通信産業の平成15年度売上高(見込額)は、
対前年度実績額比0.3%減の19兆5,822億円。
- 電気通信事業の平成15年度売上高(見込額)は、16兆1,614億円で、対前年度実績額比0.4%減
 - 放送事業の平成15年度売上高(見込額)は、3兆4,208億円で、対前年度実績額比で、ほぼ横ばい。
- インターネット附随サービス業の平成15年度売上高(見込額)は、対前年度実績額比47.4%増の6,106億円。

通信産業の事業別売上高

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
通信産業全体	226,453	6.9	196,416	▲13.3	195,822	▲0.3
電気通信事業	190,554	8.3	162,195	▲14.9	161,614	▲0.4
第一種電気通信事業	176,086	8.6	143,876	▲18.3	145,856	1.4
第二種電気通信事業	14,468	5.2	18,319	26.6	15,758	▲14.0
放送事業	35,899	0.1	34,222	▲4.7	34,208	▲0.0
民間放送事業	27,029	▲0.4	25,340	▲6.2	25,054	▲1.1
ケーブルテレビ事業	2,294	4.5	2,195	▲4.3	2,416	10.1
NHK	6,576	0.8	6,687	1.7	6,738	0.8
全産業	9,303,842	▲1.2	9,143,004	▲1.7	—	—

注：全産業は「国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所）による産出額（暦年）。

インターネット附随サービス業の売上高（別掲）

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
インターネット附随サービス業	1,608	—	4,143	157.6	6,106	47.4

2 平成14年度売上高の内訳

- 第一種電気通信事業の平成14年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、携帯音声伝送が全体の約4割を占める。
- 民間放送事業の平成14年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、テレビジョン放送（地上）が全体の8割弱を占める。

第一種電気通信事業の内訳

[単位：億円、%]

区 分	14年度	
	実績額	構成比
固定音声伝送	42,275	29.4
うちIP電話	0	0.0
固定データ伝送	7,130	5.0
うちISP、ADSL等のインターネットサービス	2,057	1.4
うちIP-VAN	184	0.1
うちレイヤ2系	77	0.1
携帯音声伝送	58,817	40.9
携帯データ伝送	7,437	5.2
PHS音声伝送	2,891	2.0
PHSデータ伝送	16	0.0
無線呼出	33	0.0
専用	10,520	7.3
電報	681	0.5
附帯事業収入	14,071	9.8
内訳不明	5	0.0
第一種電気通信事業合計	143,876	100.0

第二種電気通信事業の内訳

[単位：億円、%]

一 覧	14年度	
	実績額	構成比
音声伝送	187	1.0
うちIP電話	5	0.0
データ伝送	7,949	43.4
うちISP、ADSL等のインターネットサービス	2,100	11.5
うち企業向けデータ転送	1,881	10.3
専用	564	3.1
その他	3,210	17.5
内訳不明	6,409	35.0
第二種電気通信事業合計	18,319	100.0

民間放送事業の内訳

[単位：億円、%]

区 分	14年度	
	実績額	構成比
テレビジョン放送（地上）	19,596	77.3
ラジオ放送（地上）	1,617	6.4
衛星放送（BS）	801	3.2
衛星放送（CS）	2,110	8.3
文字放送・データ放送	13	0.1
その他	1,203	4.7
内訳不明	0	0.0
民間放送事業合計	25,340	100.0

ケーブルテレビ事業の内訳

[単位：億円、%]

区 分	14年度	
	実績額	構成比
ベーシックサービス	1,403	63.9
ペイサービス	131	6.0
難視聴用再放送	133	6.1
その他	433	19.7
内訳不明	94	4.3
ケーブルテレビ事業合計	2,195	100.0

3 研究開発

○ 平成14年度における

- 通信産業の研究開発費は、1兆4,575億円。
- インターネット附随サービス業の研究開発費は、4,618億円。

通信産業（全社ベース）の研究開発費（平成14年度）

〔単位:百万円〕

	計	自主研究開発	委託研究開発	受託研究開発
通信産業全体	1,457,460	1,407,558	48,272	1,630
電気通信事業	1,450,837	1,401,229	47,978	1,630
第一種電気通信事業	730,522	682,459	46,756	1,307
第二種電気通信事業	720,315	718,770	1,222	323
放送事業	7,510	7,108	363	39
民間放送事業	7,029	6,745	284	0
ケーブルテレビ事業	481	363	79	39
インターネット附随サービス業	461,812	425,650	2,938	33,224
全産業	11,451,011			

注1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の研究開発費を合計したものと通信産業全体の研究開発費とは一致しない。

2：全産業は「科学技術研究調査」（総務省）による。

4 経営指標

○ 通信産業の売上高経常利益率、付加価値率及び労働生産性は、いずれも全産業平均より高い。

(1) 経常利益及び売上高経常利益率

通信産業（全社ベース）の経常利益及び売上高経常利益率（平成14年度）

[単位：億円、%]

	経常利益	売上高経常利益率
通信産業全体	27,618	7.2
電気通信事業	25,913	7.1
第一種電気通信事業	19,554	11.4
第二種電気通信事業	6,345	3.3
放送事業	2,338	8.5
民間放送事業	2,140	8.3
ケーブルテレビ事業	199	9.7
インターネット附随サービス業	1,318	2.7
全産業	310,049	2.3

注1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の経常利益を合計したものと通信産業全体の経常利益とは一致しない。

2：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

3：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

(2) 付加価値率、労働生産性

通信産業（全社ベース）の付加価値額等（平成14年度）

	付加価値額(億円)	付加価値率(%)	労働生産性(万円)
通信産業全体	86,227	30.3	1,832
電気通信事業	78,517	30.6	1,834
第一種電気通信事業	42,149	28.2	2,717
第二種電気通信事業	36,392	34.1	1,314
放送事業	9,359	28.6	1,603
民間放送事業	8,066	28.0	1,727
ケーブルテレビ事業	1,292	33.0	1,100
インターネット附随サービス業	19,850	37.9	2,810
全産業	2,578,691	19.4	712

注1：複数の事業を営んでいる事業者があるため、各事業の付加価値額を合計したものと、通信産業全体の付加価値額とは一致しない。

2：付加価値＝人件費＋支払利息・割引料＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

3：付加価値率＝付加価値額／売上高×100

4：労働生産性＝付加価値額／従業員数

5：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。